

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成9年4月1日
至 平成9年9月30日

近畿財務局長 殿

平成9年12月8日提出

会 社 名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英 訳 名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛
総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号

目 次

第一部 企業情報	1頁
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	3
(1) 大株主の状況	3
(2) 議決権の状況	3
4. 株価及び株式売買高の推移	4
5. 役員の変動	4
6. 従業員の状況	4
第2 事業及び営業の状況	5
1. 事業の状況	5
2. 営業の状況	5
第3 設備の状況	8
1. 設備の変動	8
2. 設備計画	8
第4 経理の状況	9
1. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
〔有価証券等の時価情報〕	19
〔先物為替予約の状況〕	20
2. その他	20
中間監査報告書	21
第二部 保証会社等の情報	25

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
3,882,665千円	一千円	3,882,665千円

(注) 当半期末における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	転換社債の残高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
1998年満期スイス・フラン建転換社債 (平成6年2月24日)	39,850千-SFr (3,153,336千円)	3,140.00 円 (1 SFr=74.97円)	※

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	52,000,000株	
計	52,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成9年9月30日現在)	提出日現在 (平成9年12月8日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普 通	18,143,672 株	18,143,672 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)1.(注)2.
	計		18,143,672	18,143,672		

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成9年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成9年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
ジェーシーアール株式会社	2,277 千株	12.55 %
芦田 信	1,805	9.95
平谷 一	990	5.45
日商岩井株式会社	919	5.06
株式会社第一勧業銀行	542	2.98
影山保子	444	2.44
シーオーノミニーズ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	365	2.01
薄井 一美	326	1.79
株式会社三和銀行	294	1.62
ワールド・リーシング株式会社	264	1.45
計	8,229	45.35

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(2) 議決権の状況

(平成9年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注)1.(注)2.
—	14,000	17,679,000	450,672		

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9,000株及び1,834株含まれております。
2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式890株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	
	日本ケミカルリサーチ株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	14,000	—	14,000	0.07	
	計		14,000	—	14,000	0.07	

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中 における月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成9年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	1,600 ^円	1,590	1,550	1,390	1,150	990
	最低	1,300 ^円	1,500	1,360	1,110	990	800
	売買高	千株 254	318	241	234	262	215

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 役員の変動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

従業員数	平均給与月額
136人	377,860円

(注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成9年9月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

2. 準社員、嘱託及びパートタイマーの当中間期中の平均雇用人員は14人であり、又、出向社員19人を受入れておりますが、いずれも上記従業員数には含めておりません。

第 2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

研究開発の主な状況であります。ヒト成長ホルモンの新規高単剤の承認申請を平成10年春に、ヒト成長ホルモンの既存製剤「グロウジェクト注41U」における軟骨異栄養症への適応拡大の承認申請を平成10年夏に予定しております。

なお、当上半期の研究開発費の総額は6億97百万円(共同開発による相手先負担分82百万円を含む)であり、売上高比14.2%となっております。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期における医薬品業界は、医療保険財政の逼迫に伴い、薬剤費抑制圧力がますますたかまり、本年は昨年に続き連続で薬価基準引き下げが実施されるなど、厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は積極的な営業活動を展開するとともに生産の合理化に努め、新薬の開発や関連事業の拡充に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の売上高は49億23百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益6億28百万円(前年同期比8.1%減)、中間純利益4億81百万円(前年同期比38.5%増)を計上することができました。

部門別の売上高の状況をみますと、製品部門の売上高は27億12百万円(前年同期比2.3%減)となりました。その内訳は、当社の主力製品のヒト成長ホルモン製剤が前年同期比10.2%の減少となったため、医薬品は前年同期比12.3%の減少となりました。

また、原料薬品は好調に推移したため、前年同期比35.6%の大幅増加となりましたが、試験研究用試薬は前年同期比6.0%の減少となりました。

一方、商品部門では、売上高は22億11百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

利益面での中間純利益の増加は、主として1998年3月満期スイス・フラン建転換社債に係る為替差益2億53百万円を特別利益として計上したためであります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

当半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位 千円)

品目別		期別	前中間会計期間 (平成8年4月～平成8年9月)	当中間会計期間 (平成9年4月～平成9年9月)
医薬品	ホルモン及び消化器系		1,710,444	1,404,210
	代謝性及び循環器系		237,194	305,593
	小計		1,947,638	1,709,803
原料薬品			550,161	727,962
試験研究用試薬			273,959	248,593
合計			2,771,759	2,686,359

- (注) 1. 金額は販売価額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別		期別	前中間会計期間 (平成8年4月～平成8年9月)	当中間会計期間 (平成9年4月～平成9年9月)
医薬品及び原料薬品			615,897	562,018
医療用・研究用機器			695,639	833,667
その他			602,467	520,787
合計			1,914,004	1,916,473

- (注) 1. 金額は仕入価額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当社は、受注生産は行っておりません。

(6) 販売実績

(単位 千円)

品目別		期別	前中間会計期間 (平成8年4月～平成8年9月)	当中間会計期間 (平成9年4月～平成9年9月)
製	薬品	ホルモン及び消化器系	1,742,170	1,563,974
		代謝性及び循環器系	244,408	177,893
		小計	1,986,579	1,741,867
品	原料薬品		548,031	743,275
	試験研究用試薬		241,820	227,420
	計		2,776,431	2,712,563
商	医薬品及び原料薬品		622,139	567,989
	医療用・研究用機器		816,126	1,119,991
	その他		604,154	523,136
品	計		2,042,420	2,211,117
合計			4,818,851	4,923,680

- (注) 1. 輸出版売高は総売上高に対して前中間会計期間1.9%、当中間会計期間1.6%のため上記販売実績に含めて表示しております。
2. 販売数量については、単位容量、品質形状が多種多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当半期中において、設備の重要な異動はありません。

2. 設備計画

特記すべき事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、第22期中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)及び第23期中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)の中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人により中間監査を受けております。
その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾のとおりであります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金※3	2,566,734		2,134,240		2,074,647	
2. 受取手形	432,909		698,425		696,587	
3. 売掛金※3	3,467,384		4,780,044		4,198,308	
4. 有価証券※3	2,750,240		2,143,751		2,551,922	
5. たな卸資産	2,909,113		3,982,248		3,686,039	
6. その他	327,865		243,285		138,992	
貸倒引当金	△ 27,821		△ 38,773		△ 34,376	
流動資産合計	12,426,427	60.1	13,943,222	63.5	13,312,122	61.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1,2						
(1) 建物	2,644,953		2,502,355		2,559,363	
(2) 土地	3,111,684		3,088,309		3,106,224	
(3) 建設仮勘定	22,230		4,856		59,117	
(4) その他	777,615		663,860		711,521	
有形固定資産合計	6,556,484	31.7	6,259,381	28.5	6,436,227	29.9
2. 無形固定資産	6,423	0.0	5,615	0.0	5,721	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※3	822,486		665,494		769,673	
(2) その他※3	876,251		1,078,347		993,665	
貸倒引当金	△ 246		△ 6,658		△ 5,466	
投資その他の資産合計	1,698,492	8.2	1,737,184	8.0	1,757,873	8.2
固定資産合計	8,261,400	39.9	8,002,181	36.5	8,199,821	38.1
資産合計	20,687,827	100.0	21,945,404	100.0	21,511,944	100.0

(単位: 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	259,365		351,387		204,572	
2. 買掛金※3	532,302		918,216		1,481,705	
3. 一年以内償還予定転換社債※3	—		3,153,336		3,407,175	
4. 短期借入金	1,400,970		1,291,620		1,287,620	
5. 未払法人税等	300,035		373,657		112,477	
6. 未払事業税等	86,432		109,537		42,465	
7. 賞与引当金	129,750		135,390		103,600	
8. その他	321,060		306,381		318,624	
流動負債合計	3,029,915	14.7	6,639,525	30.3	6,958,240	32.3
II 固定負債						
1. 転換社債※3	2,896,816		—		—	
2. 長期借入金	509,980		758,360		321,420	
3. 長期未払金	71,165		56,269		57,481	
固定負債合計	3,477,961	16.8	814,629	3.7	378,901	1.8
負債合計	6,507,876	31.5	7,454,154	34.0	7,337,141	34.1
(資本の部)						
I 資本金	3,882,665	18.8	3,882,665	17.7	3,882,665	18.0
II 資本準備金	4,650,679	22.5	4,650,679	21.2	4,650,679	21.6
III 利益準備金	122,309	0.6	152,907	0.7	135,907	0.7
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	4,671,000		4,871,000		4,671,000	
2. 中間(当期)未処分利益	853,297		933,997		834,551	
その他の剰余金合計	5,524,297	26.6	5,804,997	26.4	5,505,551	25.6
資本合計	14,179,951	68.5	14,491,249	66.0	14,174,803	65.9
負債資本合計	20,687,827	100.0	21,945,404	100.0	21,511,944	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	4,818,851	100.0%	4,923,680	100.0%	9,688,763	100.0%
II 売 上 原 価	2,805,785	58.2	2,874,456	58.4	5,598,360	57.8
売 上 総 利 益	2,013,066	41.8	2,049,224	41.6	4,090,402	42.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,366,336	28.4	1,446,597	29.4	2,770,666	28.6
営 業 利 益	646,730	13.4	602,627	12.2	1,319,735	13.6
IV 営 業 外 取 益 ※1	77,198	1.6	69,327	1.4	311,213	3.2
V 営 業 外 費 用 ※2	39,469	0.8	43,124	0.8	86,159	0.9
経 常 利 益	684,458	14.2	628,829	12.8	1,544,789	15.9
VI 特 別 利 益 ※3	—	—	253,839	5.2	—	—
VII 特 別 損 失 ※4	31,534	0.7	27,840	0.6	624,348	6.4
税引前中間(当期)純利益	652,923	13.5	854,827	17.4	920,441	9.5
法 人 税 及 び 住 民 税	305,100	6.3	373,064	7.6	441,792	4.6
中 間 (当 期) 純 利 益	347,823	7.2	481,762	9.8	478,649	4.9
前 期 繰 越 利 益	505,474		452,234		505,474	
中 間 配 当 額	—		—		135,974	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		13,597	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	853,297		933,997		834,551	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税については、税引前中間純利益に実効税率を乗じて計算した税額を計上しております。</p> <p>(イ) 法人税及び住民税 $\frac{\text{法人税率} + (\text{住民税率} \times \text{法人税率})}{1 + \text{事業税率}}$</p> <p>(ロ) 事業税 $\frac{\text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 同 左</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 個別法による原価法</p> <p>製 品・仕 掛 品 総平均法による原価法</p> <p>原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加 工 原 料：総平均法による原価法 補 助 材 料：最終仕入法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>製 品・仕 掛 品 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法	取引所の相場のある有価証券 同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定による定率法	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当中間会計期間から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日 企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日 蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更に伴う影響額はありません。	—
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	前中間会計期間 (自平成8年4月1日) (至平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自平成9年4月1日) (至平成9年9月30日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	前事業年度末 (平成9年3月31日現在)																																																																																				
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,515,415千円 ※2. 担保提供資産 <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td>307,766千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>323,028</td></tr> <tr><td>計</td><td>630,795</td></tr> </table> 上記担保に対応する債務 <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>794,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>405,180</td></tr> <tr><td>一年以内返済長期借入金</td><td>439,320</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>58,365</td></tr> <tr><td>一年以内返済長期未払金</td><td>17,296</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,714,161</td></tr> </table> ※3. 主な外貨建資産・負債	建 物	307,766千円	土 地	323,028	計	630,795	短期借入金	794,000千円	長期借入金	405,180	一年以内返済長期借入金	439,320	長期未払金	58,365	一年以内返済長期未払金	17,296	計	1,714,161	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,918,833千円 ※2. 担保提供資産 <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td>289,067千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>323,028</td></tr> <tr><td>計</td><td>612,096</td></tr> </table> 上記担保に対応する債務 <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>734,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>706,360</td></tr> <tr><td>一年以内返済長期借入金</td><td>388,820</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>41,069</td></tr> <tr><td>一年以内返済長期未払金</td><td>17,296</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,887,545</td></tr> </table> ※3. 主な外貨建資産・負債	建 物	289,067千円	土 地	323,028	計	612,096	短期借入金	734,000千円	長期借入金	706,360	一年以内返済長期借入金	388,820	長期未払金	41,069	一年以内返済長期未払金	17,296	計	1,887,545	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,729,666千円 ※2. 担保提供資産 <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td>298,746千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>323,028</td></tr> <tr><td>計</td><td>621,774</td></tr> </table> 上記担保に対応する債務 <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>738,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>243,020</td></tr> <tr><td>一年以内返済長期借入金</td><td>380,820</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>44,681</td></tr> <tr><td>一年以内返済長期未払金</td><td>17,296</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,423,817</td></tr> </table> ※3. 主な外貨建資産・負債	建 物	298,746千円	土 地	323,028	計	621,774	短期借入金	738,000千円	長期借入金	243,020	一年以内返済長期借入金	380,820	長期未払金	44,681	一年以内返済長期未払金	17,296	計	1,423,817																														
建 物	307,766千円																																																																																					
土 地	323,028																																																																																					
計	630,795																																																																																					
短期借入金	794,000千円																																																																																					
長期借入金	405,180																																																																																					
一年以内返済長期借入金	439,320																																																																																					
長期未払金	58,365																																																																																					
一年以内返済長期未払金	17,296																																																																																					
計	1,714,161																																																																																					
建 物	289,067千円																																																																																					
土 地	323,028																																																																																					
計	612,096																																																																																					
短期借入金	734,000千円																																																																																					
長期借入金	706,360																																																																																					
一年以内返済長期借入金	388,820																																																																																					
長期未払金	41,069																																																																																					
一年以内返済長期未払金	17,296																																																																																					
計	1,887,545																																																																																					
建 物	298,746千円																																																																																					
土 地	323,028																																																																																					
計	621,774																																																																																					
短期借入金	738,000千円																																																																																					
長期借入金	243,020																																																																																					
一年以内返済長期借入金	380,820																																																																																					
長期未払金	44,681																																																																																					
一年以内返済長期未払金	17,296																																																																																					
計	1,423,817																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td>FFr 612千</td><td>13,188千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>ECU 672千</td><td>81,922千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>US\$ 1,300千</td><td>133,504千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>US\$ 285千</td><td>29,472千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td>人民元20,000千</td><td>243,050千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>US\$ 1,020千</td><td>113,288千円</td></tr> <tr><td>転換社債</td><td>SFr 39,850千</td><td>2,896,816千円</td></tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	中間貸借対照表計上額	売掛金	FFr 612千	13,188千円	投資有価証券	ECU 672千	81,922千円	関係会社株式	US\$ 1,300千	133,504千円	出資金	US\$ 285千	29,472千円	関係会社出資金	人民元20,000千	243,050千円	買掛金	US\$ 1,020千	113,288千円	転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>外貨預金</td><td>US\$ 1,118千</td><td>135,446千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>US\$ 3,853千</td><td>489,632千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>ECU 739千</td><td>90,412千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>US\$ 1,600千</td><td>166,978千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>US\$ 300千</td><td>31,305千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td>人民元20,000千</td><td>243,050千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>US\$ 1,200千</td><td>144,206千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>US\$ 2,723千</td><td>329,813千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還予定転換社債</td><td>SFr 9,850千</td><td>820,899千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、関係会社長期貸付金の中間期末日の為替相場による円換算額は145,320千円で、中間貸借対照表計上額との差額(益)は、1,113千円であります。</p>	科目	外貨額	中間貸借対照表計上額	外貨預金	US\$ 1,118千	135,446千円	有価証券	US\$ 3,853千	489,632千円	投資有価証券	ECU 739千	90,412千円	関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円	出資金	US\$ 300千	31,305千円	関係会社出資金	人民元20,000千	243,050千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,200千	144,206千円	買掛金	US\$ 2,723千	329,813千円	一年以内償還予定転換社債	SFr 9,850千	820,899千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td>FFr 1,224千 US\$ 70千</td><td>26,866千円 8,767千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>US\$ 3,853千</td><td>489,632千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>ECU 672千</td><td>81,922千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>US\$ 1,600千</td><td>166,978千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>US\$ 300千</td><td>31,305千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td>人民元20,000千</td><td>243,050千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>US\$ 600千</td><td>71,050千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>US\$ 5,119千</td><td>633,089千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還予定転換社債</td><td>SFr 39,850千</td><td>3,407,175千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は74,460千円で、貸借対照表計上額との差額(益)は、3,409千円であります。</p>	科目	外貨額	貸借対照表計上額	売掛金	FFr 1,224千 US\$ 70千	26,866千円 8,767千円	有価証券	US\$ 3,853千	489,632千円	投資有価証券	ECU 672千	81,922千円	関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円	出資金	US\$ 300千	31,305千円	関係会社出資金	人民元20,000千	243,050千円	関係会社長期貸付金	US\$ 600千	71,050千円	買掛金	US\$ 5,119千	633,089千円	一年以内償還予定転換社債	SFr 39,850千	3,407,175千円
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額																																																																																				
売掛金	FFr 612千	13,188千円																																																																																				
投資有価証券	ECU 672千	81,922千円																																																																																				
関係会社株式	US\$ 1,300千	133,504千円																																																																																				
出資金	US\$ 285千	29,472千円																																																																																				
関係会社出資金	人民元20,000千	243,050千円																																																																																				
買掛金	US\$ 1,020千	113,288千円																																																																																				
転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円																																																																																				
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額																																																																																				
外貨預金	US\$ 1,118千	135,446千円																																																																																				
有価証券	US\$ 3,853千	489,632千円																																																																																				
投資有価証券	ECU 739千	90,412千円																																																																																				
関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円																																																																																				
出資金	US\$ 300千	31,305千円																																																																																				
関係会社出資金	人民元20,000千	243,050千円																																																																																				
関係会社長期貸付金	US\$ 1,200千	144,206千円																																																																																				
買掛金	US\$ 2,723千	329,813千円																																																																																				
一年以内償還予定転換社債	SFr 9,850千	820,899千円																																																																																				
科目	外貨額	貸借対照表計上額																																																																																				
売掛金	FFr 1,224千 US\$ 70千	26,866千円 8,767千円																																																																																				
有価証券	US\$ 3,853千	489,632千円																																																																																				
投資有価証券	ECU 672千	81,922千円																																																																																				
関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円																																																																																				
出資金	US\$ 300千	31,305千円																																																																																				
関係会社出資金	人民元20,000千	243,050千円																																																																																				
関係会社長期貸付金	US\$ 600千	71,050千円																																																																																				
買掛金	US\$ 5,119千	633,089千円																																																																																				
一年以内償還予定転換社債	SFr 39,850千	3,407,175千円																																																																																				

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	前事業年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">102,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,852千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,279千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,279千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,428千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	102,132千円	減価償却累計額相当額	48,852千円	中間期末残高相当額	53,279千円	1年以内	22,251千円	1年超	31,027千円	合計	53,279千円	支払リース料	11,428千円	減価償却費相当額	11,428千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">88,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,941千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,058千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,058千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,438千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	88,999千円	減価償却累計額相当額	52,941千円	中間期末残高相当額	36,058千円	1年以内	23,080千円	1年超	12,977千円	合計	36,058千円	支払リース料	12,438千円	減価償却費相当額	12,438千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,978千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48,710千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,710千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,554千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	108,688千円	減価償却累計額相当額	59,978千円	期末残高相当額	48,710千円	1年以内	22,251千円	1年超	26,458千円	合計	48,710千円	支払リース料	22,554千円	減価償却費相当額	22,554千円
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	102,132千円																																																							
減価償却累計額相当額	48,852千円																																																							
中間期末残高相当額	53,279千円																																																							
1年以内	22,251千円																																																							
1年超	31,027千円																																																							
合計	53,279千円																																																							
支払リース料	11,428千円																																																							
減価償却費相当額	11,428千円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	88,999千円																																																							
減価償却累計額相当額	52,941千円																																																							
中間期末残高相当額	36,058千円																																																							
1年以内	23,080千円																																																							
1年超	12,977千円																																																							
合計	36,058千円																																																							
支払リース料	12,438千円																																																							
減価償却費相当額	12,438千円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	108,688千円																																																							
減価償却累計額相当額	59,978千円																																																							
期末残高相当額	48,710千円																																																							
1年以内	22,251千円																																																							
1年超	26,458千円																																																							
合計	48,710千円																																																							
支払リース料	22,554千円																																																							
減価償却費相当額	22,554千円																																																							

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			前事業年度末 (平成9年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	57,093	57,772	679	86,521	86,152	△ 368
債 券	19,955	19,820	△ 135	20,075	19,940	△ 135
そ の 他	511,004	497,565	△ 13,439	511,520	494,522	△ 16,998
小 計	588,053	575,157	△ 12,895	618,117	600,614	△ 17,503
固定資産に属するもの						
株 式	255,241	265,747	10,505	259,318	258,244	△ 1,073
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	54,871	44,387	△ 10,483	154,871	125,707	△ 29,164
小 計	310,113	310,134	21	414,189	383,952	△ 30,237
合 計	898,166	885,292	△ 12,873	1,032,307	984,567	△ 47,740

(注)

当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	前事業年度末 (平成9年3月31日現在)
<p>1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 NASDAQ 売買有価証券 NASDAQにおける公表売買価格等によっております。 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで表示しております。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 605,965千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 160,100千円 非上場の外国債券 300,000千円 非上場の外国証券投資信託受益証券 489,632千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円</p>	<p>1. 時価等の算定方法 上場有価証券 同 左 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで表示しております。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 1,043,463千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 100,709千円 非上場の外国債券 300,000千円 非上場の外国証券投資信託受益証券 489,632千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,483千円 (うち関係会社株式) 251,978千円</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当中間会計期間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	前事業年度 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引（個別予約）を行っております。なお、当中間期末にて1998年3月満期のスイスフラン建て転換社債の償還資金の一部を確定させるため先物為替予約を付しております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建て債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>当社は、長期借入金の一部について、金利変動のリスクを回避する目的で変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、輸出入取引により発生した外貨建売掛金及び買掛金について、決済時の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需範囲内の為替予約を行っております。</p> <p>上記の取引は、いずれも為替変動や金利変動のリスクヘッジを目的とするものであります。</p> <p>なお、上記の取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>これらの、取引については、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより、内部牽制が充分機能するようリスク管理を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	前事業年度末 (平成9年3月31日現在)
<p>通貨関連のデリバティブ取引については、全て「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てており、注記の対象から除いております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額並びに想定元本額等がいずれも少額であり、かつ重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額並びに想定元本額等がいずれも少額であり、かつ重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>

〔有価証券等の時価情報〕

当中間会計期間については、中間財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		
	中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	92,294	96,931	4,637
債 券	—	—	—
そ の 他	50,400	46,270	△ 4,130
小 計	142,694	143,201	507
2. 固定資産に属するもの			
株 式	335,605	381,336	45,730
債 券	—	—	—
そ の 他	204,871	182,905	△ 21,966
小 計	540,477	564,241	23,764
合 計	683,171	707,442	24,271

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。

3. 時価情報開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

前中間会計期間末
 (平成8年9月30日現在)

(流動資産)

追加型公社債投資信託 (MMF) 706,593千円

証券投資信託受益証券
 (クローズド期間中) 100,953千円

非上場外国債券 1,800,000千円

(固定資産)

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 282,009千円

(2) 先 物 取 引

前中間会計期間については、該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

前中間会計期間については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当中間会計期間については、中間財務諸表の注記事項に記載しております。

前中間会計期間については、該当事項はありません。

2. そ の 他

平成9年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………135,965千円
- (2) 1株当りの金額……………7円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成9年12月10日

(注) 平成9年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

中間監査報告書

平成8年12月9日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦田 信 殿

中央監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士

仲里新光
山本宣雄

大阪市中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本ケミカルリサーチ株式会社の第22期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

4552/'98

中間監査報告書

平成9年12月5日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦田 信 殿

中央監査法人

代表社員 公認会計士 仲里新光 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 山本宣雄 ㊞
関与社員

大阪市中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本ケミカルリサーチ株式会社の第23期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

4552/'98

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。